

NEWS LETTER

Vol. **03**
2018.10



農林中央金庫

本ニュースレターでは、日本の農業の今の姿と、JAバンクによる取り組みをご紹介します。

CONTENTS:

- 特集1: **エスビー食品** × **ハーブ農家** × **JAおきなわ**
沖縄からハーブを全国へ 三位一体の挑戦 2
- 特集2: **北栄ドリーム農場** × **北栄町** × **JA鳥取中央**
投資が農場を作り、イチゴが人を呼ぶ 8
- DATA: JA出資型農業法人 15

沖縄からハーブを全国へ 三位一体の挑戦

知識もない、技術もない。ゼロから始まったハーブづくり。農家とJA、販売を担う食品メーカーが協力して品質を追求することで、有力なハーブ産地へと成長。新規就農者や後継者が生まれています。

エスビー食品 × ハーブ農家 × JAおきなわ



産地創造の法則

人口減少と高齢化に悩む地方の農業。新たな産地を創造し、人を呼び込むことに成功した秘訣に迫ります。



投資が農場を作り、 イチゴが人を呼ぶ

人口減少に悩む鳥取県北栄町。町とJAが共同出資で農業法人を設立。ハウスに投資し、イチゴ生産の復活に成功したことで、I・Uターンした就農希望者の挑戦の場を作り出しました。

北栄ドリーム農場 × 北栄町 × JA鳥取中央



エスビー食品 × ハーブ農家 × JAおきなわ

ハーブ産地づくりへ ゼロからの挑戦

農家と企業の出会いが生んだ 品質の追求



「ハーブって何だ?」。誰も栽培方法を知らない中で始まった、沖縄のハーブ作り。
一大産地にまで押し上げた原動力は、消費者の声に応える企業と生産者・JAの努力でした。

カレー屋がなんで畑に来るんだ?

『「カレー屋がなんで畑に来るんだ?」。訪問先の農家がそう困惑したと、当時の担当者から聞きました』

30年前の出来事を語るのは、エスビー食品のハーブ事業部でユニットマネージャーを務める伊藤弘敬さん(53)。ハーブという名前さえ日本でほとんど知られていなかった1980年代。料理向けの生ハーブは、わずかに百貨店や専門店で取り扱われているのみでした。その時から、欧米で普及している生ハーブを日本の食卓に届けたいと、食の多様化を見通して動き出したのがエスビー食品でした。

事業立ち上げに不可欠なのが、安定的な生産地の確保です。「中心作物のバジルは、温暖な気候でなければ生育しません。通年出荷の体制を整えるため、

沖縄でのハーブづくりが不可欠でした」と伊藤さんは語ります。

新鮮なハーブを沖縄から消費地に届けるためには、空輸が必須条件。沖縄経済連(当時)の紹介で、那覇空港のある地域を管内とするJA小禄(現JAおきなわ小禄支店)に、白羽の矢が立ったのです。



エスビー食品株式会社 ハーブ事業部
ユニットマネージャー 伊藤 弘敬さん

始まりはナス畑の一面から

JAを訪問したエスビー食品担当者を待っていたのは、ハーブに対する「こんな葉っぱが売れるのか」との困惑の声でした。

さらに、栽培にあたっての大きな問題点は、ハーブ栽培のノウハウが沖縄に存在しないことでした。普通の作物には用意されている県の栽培指針も、存在していなかったのです。

栽培技術が確立されていない状況で、農家が一気に

作物を転換するのは、失敗した場合の影響が大きく難しいと判断。リスクを分散させるため、複数の農家が少しずつ栽培面積を広げていく方法を取ることにし、それには調整役としてJAの協力が必要でした。

エスビー側の熱意を受け、JAの職員からも、チャレンジしてみようと声が上がりました。その背景には、小禄地区が抱えていた農業の課題がありました。小禄ではナスの生産が盛んでしたが、大きく重たい



沖縄県南部のハーブ農家。収穫したハーブはJAおきなわエスビーハーブセンターに出荷される。



ため高齢化する生産者には負担でした。さらに、農地が相続で分割されて小規模化し、若い人たちの農業離れも進行。そうした中でエスビー食品から持ち込まれたハーブは、小さくて軽く付加価値が高いため、魅力的な作物に映ったのです。

JA小禄では、「バジルの生産をしてみないか」と農家を回って声をかけました。半信半疑の農家が多い中、初年度にバジルの種を植えた農家は2軒。ナスを

作っていたハウスの一角で、試験栽培が始まりました。

技術確立のため、農家だけでなくJAの営農指導員も試験栽培を実施。沖縄の気候は亜熱帯に近く本土とは異なるため、畝間・株間の調整、防虫対策などの試行錯誤を続けました。そして2年後の1989年、JAとエスビー食品で栽培契約を締結。沖縄での本格的なハーブの生産が始まりました。

クリスマス直前、懐中電灯とハサミを手に畑へ

「ハーブが足りない時には、自分でハサミを持って農家の畑に乗り込みました」と栽培初期の出来事を振り返るのは、JAおきなわ小禄支店の照屋強課長(48)。ハーブの出荷量が急速に伸びる一方、農家との意識のギャップがあらわになった時期でもありました。エスビー食品から求められる納期と品質に応えるため、栽培農家の意識変革の必要性に直面していたのです。

エスビー食品が求める鮮度に応えるため、JAでは気温の低い朝のうちにハーブを収穫し、9時までに

届けるルールを設定。しかし、契約栽培を始める前、農家は自分で自由に収穫時間や量を決めていたため、対応するのが難しい人たちもいたといいます。



JAおきなわ 小禄支店 経済課 課長 照屋 強さん

「何時までに、これだけ持ってきてくださいと農家に伝えても、『そんな面倒くさいことはできないよ』と言われることがありました」と照屋課長。そんな時は、自ら畑に赴き収穫作業を行うことで、農家の協力を促したといいます。

JAではエスビー側との年間契約に従い、個別の農家に計画的に出荷量の割り当てを行います。それでも繁忙期には、対応が難しくなることも。イタリア料理ブームで出荷量が増えた2010年、クリスマス前のバジル需要期のことです。

「出荷場のバジルが足りなくなっていました。でも、出荷予定数のバジルは集めなければならない。夜の9時に、電話で農家に収穫をお願いしました。我々JAの職員もハサミと懐中電灯を持って駆けつけ、真っ暗なハウスで一緒に収穫を行いました」。必要なハーブを翌日の飛行機に載せることができたとき、照屋課長は胸をなでおろしたといいます。

より品質の高いハーブを生産するため、建設されたのがハーブセンターでした。それまでは屋根だけの出荷場で選別を行っていましたが、2007年に完成

特集1：沖縄からハーブを全国へ 三位一体の挑戦

したセンターでは、品質管理のため冷房を完備。入室時には作業衣を着用し消毒を行うなど、食品工場と同等の衛生管理で安全を確保しています。

エスビー食品から求められる納期と品質に応える



JAおきなわエスビーハーブセンター。出荷したハーブはトラックで空港まで運ばれる。

中、右肩上がりにハーブの出荷量も増え、2014年には過去最高を記録。しかし翌年、沖縄のハーブ生産は最大のピンチを迎えます。



ハーブセンターでは衛生管理の下、作業が行われる。

一晩でハウス中のバジルが黄色に

「前日まで順調に生育していたバジルの葉が変色し、ハウス中が一面黄色になっていました」

JAおきなわ南部地区営農振興センターの上原広生さん(31)が駆けつけたハウスには、これまで見たことのない光景が広がっていました。2015年、クリスマス向けの収穫を終えて、生産者も一息ついた時のことです。一夜で、ハウス中のバジルが壊滅的な被害を受けていました。

前年に本州を席卷した「べと病」の沖縄上陸でした。べと病はカビの寄生によって生じる病害の一種。感染すると、胞子で一気に広がり大きな被害をもたらします。

東京からエスビー食品の担当者も駆けつけ、JAの職員と一緒に対応にあたりました。胞子の飛散を防ぐため、渋る農家を説得して、感染した株の処分を推進。農家側でもべと病の原因となる湿気を防ぐため、夜中に起きてハウスを開けて風通しを良くしたり、扇風機を持ち込むなど、死に物狂いの対策を続けました。全滅の可能性もあった中、この時は農家の努力によって約3割の出荷量を確保することができました。

べと病に対応するには、農薬の調達が重要です。しかし、マイナーな作物であるバジルに対し、当時認可されていた農薬はありませんでした。対策のためエスビー食品が



JAおきなわ 南部地区営農振興センター 野菜果実指導課 上原 広生さん

データを用意し、JAが農業試験場とかけ合う中で、複数の農薬の認可を得ることに成功。べと病と戦う体制が、徐々に構築されていきました。

エスビー食品は、この1年間、大幅に売り上げがダウンしたものの、翌年から徐々に生産量が回復。

「エスビー食品は自分達の利益よりも、農家を第一に考えて対応してくれた」とJAおきなわの照屋課長は振り返ります。

エスビー食品がネットワークを活用して全国の情報を共有、JAおきなわが勉強会を開くなど、ハーブ産地の復活に向けて連携した取り組みを続けてきました。



ハウスの中で育成されるハーブ

貼りだされたハーブ作りの通知表

「貼りだされたあの紙を見ると、どきりとするんです」と、JAおきなわハーブ生産部会長の大城司さん(56)。

ハーブセンターの生産者向け入口には、1枚の紙が貼られています。そこに記されているのは、ハーブ生産者への通知表。葉斑や虫の混入など、納品されたハーブにどのような問題があったのか、生産者ごとに作業スタッフからのコメントが記載されています。

「この紙を見たら必ずサインしないとイケないんです。他の農家にも見られるので恥ずかしいです」と大城さん。ハーブセンターでは選別時、生産者ごとに作業ラインを割り振り、出荷するパックにも各生産者

の番号を付けています。最終的に消費者に届く商品から、生産者までを遡ることができるトレーサビリティのシステムが完成しているのです。

さらに、産地全体として品質や生産効率の向上を図るため、大城会長は生産者の意識改革に力を注いでいます。

「生産者同士はライバルですが、品質を良くして一緒に産地を作る仲間でもあります。ハーブ生産部会では、年4回の勉強会を開催しています。今後は、栽培が上手い農家と課題のある農家の畑の両方を、皆で一緒に回る勉強会を企画しています」



貼り出された作業スタッフのコメント



JAおきなわ ハーブ生産部会長 大城 司さん

特集1：沖縄からハーブを全国へ 三位一体の挑戦

理想的な関係の維持には、適度な緊張感が必要

生産者を惹き付けるハーブ作りの魅力の一つは、契約栽培による安定収入です。市場に出荷すれば価格の変動は避けられないのに対して、エスビー食品に契約出荷すれば、安定した収入の見通しを得られるからです。将来の予測がつけば、ハウス建設などの投資も含めた、持続的な経営の実現が可能になります。

ハーブ作りに取り組む契約農家は増え続け、30年前に2軒から始まった栽培も、今では約30軒に。後継者にバトンタッチした農家も複数誕生しています。

ゼロからスタートしたハーブの生産は順調に拡大してきましたが、一方でエスビー食品からすると特定地域への依存度を高めることにもつながり、調達の分散という点ではリスクにもなります。特に台風の上陸が多い沖縄。10月に被害を受ければ、最需要期の12月に出荷を逃す恐れがあります。

「風が強い時、農家ではハウスの骨組みを残すため、中のハーブは諦めて、自らビニールにハサミを入れて剥ぎ取ることもあります。安定的な生産を続けるためには、費用はかかりますが、JAとも連携しながら、耐候性ハウスと呼ばれる台風に強いハウスの導入を進めて欲しいと思います。台風への対策は、沖縄のハーブ

作りにとって大きな課題です」とエスビー食品の伊藤さんは語ります。

伊藤さんはエスビー食品とJAおきなわ・生産者が良い関係を続けるためには、適度な緊張関係が不可欠と言います。

「JAおきなわと生産者、エスビー食品の間には、ゼロからハーブ産地を作り上げてきたという深い絆があります。ただ、契約栽培はビジネス。生産者はエスビー食品よりもっと良い販売先を探そうとするかもしれない、エスビー食品は別の地域から調達するかもしれない、そんな緊張関係を常に意識しておく必要があると思っています。相手にとってより魅力的であり続けるために、お互いが努力をしていく。お酒の席ではJAや農家の方たちと『夫婦と一緒にだね』と話をしています。」

エスビー食品は今後もJAおきなわとの取り組みを、より強化していきたいと考えています。

「最終的にハーブを買ってくれるのはお客様。作り手はそのニーズに合わせていく必要があります。JAおきなわの凄いところは、弊社が伝える消費者の声を、しっかりと生産者まで届けてくれることです」

最高のハーブを消費者に届けるため、適度な緊張感を持ちながらの二人三脚がこれからも続きます。



ハーブは収穫後、新鮮な状態で消費地に出荷される。



■ 沖縄県農業協同組合 (JAおきなわ)

住所：沖縄県那覇市壺川二丁目9番地1

電話：098-831-5555

URL：<http://www.ja-okinawa.or.jp/>

組合員数：141,500人

職員数：3,027人

※2018年3月31日現在

新規就農者としてハーブ作りに挑戦 赤嶺 和政さん(33)

念願のハウスを持ち、ハーブの契約農家となって4年目を迎えました。10代のときにマンゴーを収穫するアルバイトを経験し、農業に興味を持ったのがきっかけです。

ハーブの栽培を選んだのは、地元の小禄地区で生産が盛んだったから。また、契約農家になれば安定した収入が確保できることに魅力を感じたのも理由です。JAの職員に紹介されたハーブの生産者の元で2年間働き、その後はJAおきなわの研修施設で2年間、本格的にハーブづくりを学びました。研修期間中に台風に遭遇してハウスが倒壊。倒れたバジルを一本ずつ起こし、土をかぶせて植え直したのも思い出深い経験です。

2014年8月に、沖縄県の新規就農支援事業と青年就農給付金を受け、40アールの農地を確保してハウスを建設。JAバンクの新規就農応援事業も活用しながら、農業経営をスタートしました。初めてハーブが売れてお金が入ってきた時に、生産拡大に向けて投資する夢が生まれたのを覚えています。

比較的順調に生産を続けてきましたが、2015年のべと病の発生は、大きな試練でした。出荷量を約束した中で、一気に病気が広がり、ほとんど出荷できない状況に。約束を守れない悔しさ、申し訳なさでいっぱいでした。



ハーブの契約農家を営む赤嶺 和政さん

その時に、JAやエスピー食品、ハーブ作りの先輩には、色々対策を教えてもらいました。一時はハーブ作りをやめようかと思いましたが、周囲の助けを得る中で、もう一度チャレンジしたい気持ちが生まれてきました。まだまだハーブ作りの技術で勉強することも多いですが、産地の一員として一緒に成長していきたいと思います。

JAの上原さんからは、一気に生産を拡大するのではなく、栽培技術を向上させながら、一步一步進めるようにアドバイスされています。こっそり畑を見に来ることもあって、自分のことを気にかけてくれる真面目な人柄を信頼しています。



ハーブ農家の赤嶺さん(左)とJAおきなわの上原さん(右)

北栄ドリーム農場 × 北栄町 × JA鳥取中央

地域に人を呼び込む 農業法人を

JAと町のタッグによる 特産品づくりと就農者育成

地域を支えてきた農業が衰退することで、町の活力も失われていく。危機感を持った町とJAが、共に挑んだ“地方創生”への道筋。2016年に設立したJA出資型農業法人「北栄ドリーム農場」には、地域の人々の強い思いがありました。



(株)北栄ドリーム農場 場長
飯田 久範さん

北栄ドリーム農場



北栄町

北栄町 町長 松本 昭夫さん



JA鳥取中央

JA鳥取中央 組合長 栗原 隆政さん

地元の特産品としてのイチゴ復活へ 町とJAが一丸となり農業法人を設立 「イチゴを作れないか？」始まりはスイカのハウスから

「ハウスでイチゴを作れないか？買ってほしいというお客さんがいる」

2015年、JA鳥取中央に相談してきたのは、地元北栄町の松本昭夫町長(67)でした。

「きっかけは、知り合いの大手洋菓子メーカーの会長でした。町役場を訪ねて来た時の車窓からハウスが点在する町の風景を見て、イチゴを作っているのか尋ねてきたのです」と松本町長は振り返ります。

このハウスは地元の特産、大栄スイカのものでした。北栄町では以前はイチゴの生産も盛んでしたが、生産者の高齢化によって徐々に衰退。生産量は当時、ほんのわずかに過ぎませんでした。

「会長の話では、ケーキのデコレーションなどに欠かせないイチゴを全国の産地から入手しているものの、供給が追いついていないとのことでした。イチゴを作ってくれれば、買いたいとの話をもらったのです」

栽培が盛んな当時を知る松本町長にとって、町内での本格的なイチゴ栽培の復活は夢のような話です。町の活性化への期待も膨らみました。

「必要なイチゴの安定供給には、JAを頼るしかない」そう思った町長は、すぐにJA鳥取中央に声を掛けました。現在、JA鳥取中央で組合長を務める栗原隆政さん(65)は、その当時の状況を振り返ります。

「イチゴは市場での人気が高く、高収益をあげられる果物です。しかもこの地域はスイカや梨など、夏場に果物の収穫が集中して、冬場は作物が少ない状況にありました。12月から5月にかけて収穫するイチゴは、端境期を埋めるのにピッタリな作物でした」

当時、JA鳥取中央の管内では、小規模ながらイチゴの生産を維持しており、販路や栽培のノウハウも残っていました。

しかし、イチゴの大規模栽培に踏み切るには高いハードルがありました。イチゴは高い収益が期待でき



北栄ドリーム農場のイチゴ畑。高設育苗ベンチ等を導入し、作業負担の少ない農業の実現を目指している。

る一方、長時間労働と重い施設費負担の上に成り立っており、ハイリスク・ハイリターン作物とも言われています。個人で新たに生産に取り組むのは難しく、近年は全国的に作付面積・収穫量ともに減少傾向がありました。目の前にチャンスはあっても、実際に取り

組むのは、決して簡単なことではありません。

決断を迫られたJA。その背中を押したのは、地域社会と農業が直面する困難な課題を解決したいという熱意でした。

年々減少する就農者人口への危機感「町を元気にしなければ農業は守れない」

イチゴ栽培を持ちかけられたJA鳥取中央は、県内でも農業の盛んな地域にあります。全国的に知名度の高いスイカや二十世紀梨の2大品目を中心に、米、果物、野菜などを多く生産。しかし近年は、深刻な問題に直面していました。

「昨年のごとです。梨の収穫時期、本来なら選果場に850人が必要のところ700人しか集まりませんでした。今、私たちにとって“人”の確保が、早急に取り組むべき課題となっているのです」

JA鳥取中央の栗原隆政組合長は、管内の危機的な状況を語ります。

「農家は高齢化し、跡継ぎも都会に行ったまま戻らず、担い手が減少しています。労働力不足により生産性が落ち、遊休農地も増え続けているのです。JA鳥取中央は20年前に9つのJAが合併しました。当時200億円余りだった農産物の販売高は2012年度に156億円

まで落ち込みました。その後の様々な施策を通じて、2017年度には170億円と回復基調にありますが、更なる生産基盤の強化を目指しているところです」

農業を支えられてきた地域にとって、農業の衰退は、町そのものの活力の低下を意味します。人口減少が進むことで、さらに農業に関わる人手も不足。この悪循環を断ち切る必要がありました。

「地元の農業を支えるだけでなく、農業をもっと元気にすることで、地域の活性化につなげていく。それこそがJAに求められる使命なのです」と、栗原組合長。JA鳥取中央では2016年度から、JA版地方創生総合戦略として『農業を元気に！ 地域を元気に！ 地域に人を呼び込む！』をスローガンとする新たな取り組みに着手していました。このような状況の中で、松本昭夫町長からイチゴ栽培の相談があったのです。

地域を変える原動力に 北栄ドリーム農場による 未来への挑戦

JAと町がタッグを組み JA出資型農業法人を設立

イチゴ生産を通じて人を呼び込み、地域を元気にしたい。北栄町とJAの思いが合致し、イチゴ生産のプロジェクトを前に進めることになりました。

大量のイチゴを安定的に供給するためには、まずハウス設置などの初期投資が必要です。

JAと町による協議の結果、JA出資型法人の設立を目指すことになりました。町議会では、様々な議論が行われたものの、最終的には未来に向けて町内の農業と賑わいを育てることに理解が得られ、法人の設立を決定。町とJAの両者がそれぞれ1,500万円ずつ共同で出資することになりました。

社長には町長が、取締役役に副町長、JAの組合長・専務が就任。生産管理者は民間に公募したものの応募者がなく、JAを退職した元営農指導員がその役割を担いました。

JA出資型農業法人には、地域農業の支えとなることが期待されています。JAは出資によって法人の経営基盤を安定させるとともに、経営や営農を幅広くサポートする役割を担います。経営が安定すれば、担い手が株式を取得して事業を引き継ぐことも可能です。

JA鳥取中央では、すでに稲作を中心とする遊休農地の解消等を目的にJA出資型農業法人を設立しており、法人の運営ノウハウも持っていました。3つ目の法人として北栄町で、イチゴ生産を手がける北栄ドリーム農場が、スタートを切ることとなったのです。



北栄ドリーム農場 場長 飯田 久範さん(左)と
JA鳥取中央 組合長 栗原 隆政さん(右)。北栄ドリーム農場にて。

JA出資型農業法人とは

JAが出資して設立する農業法人。地域における農業の活性化や新たな担い手の創出、人材育成などの取り組みを積極的にすすめる役割を担う。

北栄町



住所：鳥取県東伯郡北栄町由良宿423-1
電話：0858-37-3111
URL：<http://www.e-hokuei.net/>
人口：15,166人
※2018年9月1日現在

JA鳥取中央



住所：鳥取県倉吉市越殿町1409
電話：0858-23-3000
URL：<http://www.ja-tottorichuou.or.jp/>
組合員数：22,865人
(正組合員：11,795人 / 准組合員：11,070人)
職員数：656人
※2018年7月31日現在



地域の
活性化

出資

支援

出資

連携



(株)北栄ドリーム農場

住所：鳥取県東伯郡北栄町由良宿561
電話：0858-37-4512
URL：<http://hokueidream.sakura.ne.jp/>
主な作物：イチゴ 耕地面積：74アール 従業員：5人

地域の
人材フル活用

JA職員・JA OBなど

新規就農者

シルバー人材等の雇用労働力

■ 地域おこし協力隊 秋山 竜一さん(41)



出身は鳥取県です。ずっと東京で働いていましたが、40歳のときに夫婦で戻ってきました。農業は未経験でしたが、新しい自分にチャレンジしようと、北栄町の地域おこし協力隊として、北栄ドリーム農場でイチゴ栽培技術の習得を目指しています。

現場でイチゴづくりを基本から学び、まだまだ勉強の日々です。でも自分たちが手塩にかけて育てたイチゴを収穫したときの感動は格別。土いじりをしていると心が健やかになるように感じます。将来は独立して、自分のハウスを持つ夢を叶えたいです。

資金力を生かし最新の設備を導入 若者を呼び込む魅力ある農業をめざす

北栄ドリーム農場は、その資金力を生かし、初年度の2016年には、耕作放棄地となっていた30アールの土地に7棟のハウスを建設。生産量拡大の基盤作りを着実に進めてきました。

さらに、長時間労働を減らすため、作業負担の少ない効率的な農業の実現にも注力。イチゴの苗はすべて高設育苗ベンチにし、水やりや液肥も自動で行える養液装置を導入。ハウスにはICT環境モニタリング設備を設置し、ハウス内外の環境をセンターで計測しています。遠隔地から24時間監視するシステムにより、作業場へ足を運ぶ回数も、ぐっと減りました。

テクノロジーの導入により、作業の質の向上も目指しています。北栄ドリーム農場で生産分野を担う飯田久範場長(60)は、「計測した情報は、販売実績などと統合した分析も行っています。経験の浅い人でも、美味しいイチゴが作れるように、生産技術を高める栽培マニュアルとして活用します」と語ります。

北栄ドリーム農場は初年度には約8.9トンを収穫し、約1千万円の売上を計上。現在は、さらなる規模拡大への道のりを歩んでいます。

「JA出資型農業法人の強みの一つが、経営への信頼の高さです。JAが経営と営農にきめ細かな目配りを行うことで、経営の質の高さへの評価を通じて、

外部からのサポートを受けやすくなるのが強みです。その結果、積極的な設備投資が実現し、収益拡大への道筋が描けるのです」と、飯田場長。

経営が評価された結果、北栄ドリーム農場は県の戦略的スーパー園芸団地整備事業、園芸産地活力増進事業などの対象に指定されました。さらに2017年にはJAグループの担い手経営体応援ファンドを活用し、3000万円の増資を実現。この年の9月に栽培用ハウスを7棟、12月には栽培用ハウス4棟と育苗ハウス4棟を増設しました。圃場面積も設立時の2倍となりました。今後も規模拡大に向けて資金調達を検討しています。

イチゴの品種は、地元で人気の高い「紅ほっぺ」に加え、県の試験品種「とっておき」を栽培しています。生産技術を高め、地元の個人でイチゴを作る農家にもそのノウハウを還元。地域全体のイチゴ生産を底上げしていきたいと考えています。

きっかけは洋菓子メーカーの会長からの要望でしたが、消費者が好む大粒のイチゴ生産にも力を入れた結果、今では市場への出荷が多くなりました。イチゴ産地としての北栄町の復活に向け、着実な一歩を踏み出しているのです。



北栄ドリーム農場のイチゴ栽培施設

規模拡大と人材育成に注力 将来はイチゴが特産品と誇れる町に

北栄ドリーム農場には、イチゴ農園を順調に拡大することで、職場での雇用を確保し、新たな担い手を創出していく役割が求められています。

農場は今まで、若者たちが働きたいと思える、魅力的な農業を目指してきました。目標に掲げたのは、「辛いをなくす」「時間とお金がかかるをなくす」「わからないをなくす」こと。飯田場長は農場として「これまでなかった理想の農場を作り上げ、働く人に喜びと充実感を提供したい」と語ります。

さらに、新しい農業の担い手の育成にも注力。町がUターン、Iターンの受け入れ先として実施している地域おこし協力隊の制度を活用し、北栄ドリーム農場での働き手を募集。若者の参加を呼びかけてきました。町が研修生を雇用し、農場でイチゴ生産の技術を実地で学びます。期間は3年間ですが、参加者はその後もこの地域に残っており、就農への意欲も高い状況にあります。

「北栄ドリーム農場での経験を活かし、将来は暖簾のれん

分けのように、この地域で新たにイチゴの生産を始めたい。一步一步ですが、人を増やし、技術を広め、町の活性化につなげていきたいと思います」と、飯田場長の指導に熱が入ります。

5月のゴールデンウィークには、「あぐりキッズスクール」が北栄ドリーム農場で開催されました。会場には、赤く実ったイチゴを丁寧につまみながら、うれしそうに歓声を上げる子どもたちの姿がありました。

「いちご狩りなど観光資源としての活用も視野に、モデルケースとして北栄ドリーム農場の今後を見据えています。さらにもっと人を呼び込んで、将来的にはイチゴを鳥取の特産品として、売上げ10億円規模の品目にするのが目標です」とJA鳥取中央の栗原組合長。

農業と地域の活性化のために播かれた種が、未来に向けて、北栄町で着実に育ち始めています。

■ あぐりキッズスクール

JA鳥取中央が、次世代を担う子どもたちの農業体験の場作りとして、15年前から始めた取り組み。ふるさとの農業に対する誇りを持ち、豊かな心を育むことを目的としている。



出荷の
現場から

生産者と市場は運命共同体。設備・技術のハードルを乗り越え、県外への出荷に挑戦を

■ 鳥取中央青果株式会社

消費者に人気の高いイチゴが鳥取の新しい特産品に育つことを期待



取締役 果実部長
蓮佛 和也さん



地物果実部 課長
三橋 幸人さん

鳥取市の公設地方卸売市場で主に野菜や果物を扱っています。鳥取はらっきょう、スイカ、梨などの特産品が有名ですが、農家の高齢化などにより年々地物の農産物が減り、市場の売上げも減少しているのが現状です。

その中で今回、北栄ドリーム農場が誕生したことは、生産量を一気に増やす可能性を秘めた取り組みと受け取っています。設備投資と技術が求められるイチゴ栽培は、個人農家が新たに取り組むには高いハードルがあります。町やJAが後押しすることで、新しい風を呼び込んでほしいと期待しています。

イチゴは消費者に人気の高い果物で、安定して確実に売れる商品です。北栄ドリーム農場の担当者として、取引先や消費者の声を農場にフィード

バックしています。たとえば大粒のイチゴをきれいに箱詰めして贈答用にするなど、付加価値を付けて高額で売れる商品の開発に、農場と協力して力を入れています。安定した供給が期待できるので、今後もこうした工夫をしながら、鳥取産のイチゴをアピールしていきたいです。

我々市場が元気でいられるのも、生産者があってこそ。北栄ドリーム農場が新たな農業の担い手を育てる試みに注目しています。現状では、鳥取県内で消費されるイチゴは県外産に依存しています。就農者がどんどん活躍して、生産量を増やすことで、県内で消費されるイチゴが鳥取県産に替わり、将来的には県外へ出荷できるくらいまで広がってほしいですね。



鳥取中央青果株式会社の様子

農地を守り、新たな担い手を育てるJA出資型農業法人 大規模農業経営のモデルとして 「地域農業の攻め手」に

2017年の農業就業人口は、181.6万人（2010年対比▲79万人）。そのうちの約65%（120.7万人）が65歳以上の高齢者で、農業者の減少と高齢化が進んでいます。今後、高齢の農業者がリタイアすると、この傾向はますます進むことが予測され、日本の農業にとって、「担い手不足」が深刻な問題であることが分かります。一方で、農地面積は年々著しく減少し、「耕作放棄地（注1）」や「荒廃農地（注2）」が増加しています。

このまま農業の担い手が減り続けると、貴重な資源や技術が次の世代に継承されず、町自体の活力が失われてしまうことにもなりかねません。日本の農業にとって、担い手不足と農地の荒廃は、正に待ったなしの危機的な状況なのです。

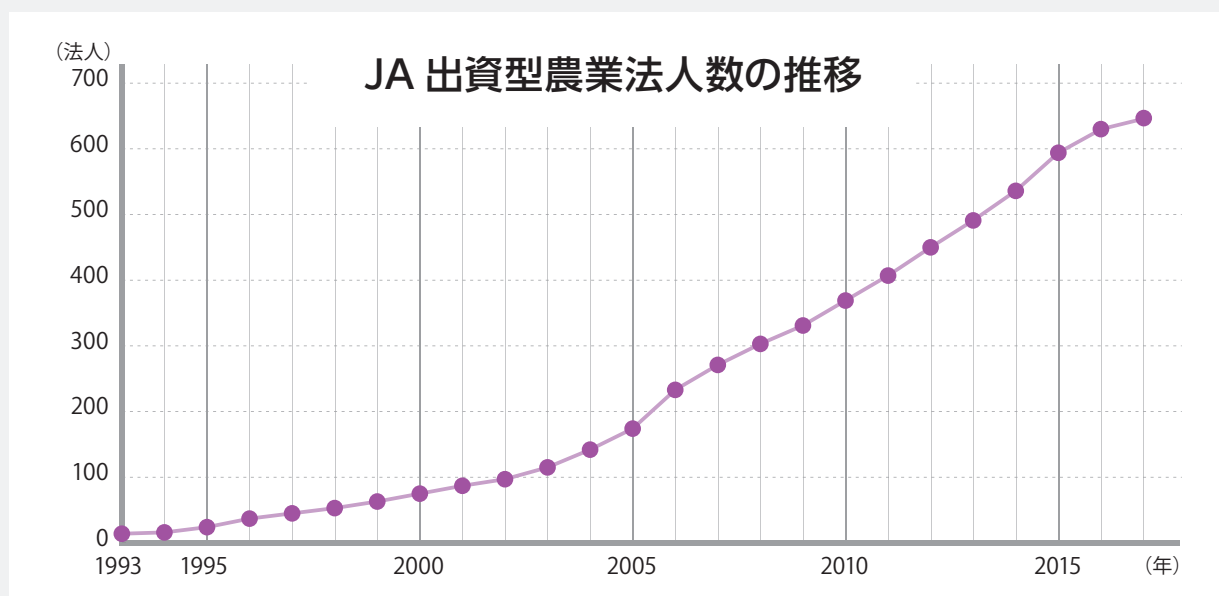
その中で、JAが自ら農業生産を行う「JA出資型農業法人」の数が全国で増えています。担い手が不足する地域において、JA内部や地域での合意を前提に、JAが農業経営を行い、生産や農地管理、農業の受託、援農派遣による労働力確保などを行っ

ています。当初は、「担い手がいない農地をしっかりと守る」ことが主な目的でしたが、ここ数年は、新規就農者の育成など、新たな担い手の創出にも力を入れています。

2017年までに、646の法人が設立されています（図）。この中には、次世代のモデルとなりうる規模の大きな法人が多いことが特徴です。また、経営管理する農地を新規就農者に引き継ぐことで、耕作放棄地の復旧を行うとともに、新規就農者研修の受け入れも行っています。事業分野は水田、畑作、露地野菜、樹園地、施設園芸、酪農・畜産と、多様化・拡大しており、その役割はますます大きなものになっています。

地域の農地を自ら担う「最後の担い手」から、それに加えて担い手の育成や耕作放棄地再生を通じた「最後の守り手」へと、役割を発展させてきたJA出資型農業法人。今後は、大規模農業経営のモデルとして、「地域農業の攻め手」となり、さらなる地域の活性化に貢献することが期待されています。

注1：以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地（農家の自己申告）
注2：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地



出典：「JAにおける農業経営の取り組みについて」平成29年12月全国農業協同組合中央会をもとに作成

JAとは

JAとは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい社会を築くことを目的に組織された協同組合です。この目的のために、JAは営農や生活の指導をするほか、生産資材・生活資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、あるいは万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

信連とは

JA系統信用事業の都道府県段階の連合会組織です。JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、地域金融機関としてJAと連携して金融サービスを提供することにより、JAと一体となって地域の皆さまに金融サービスを提供しています。

農林中央金庫とは

農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）、森林組合（森組）等の出資による協同組織の全国金融機関です。協同組織のために金融の円滑化を図ることにより、農林水産業や国民経済の発展に貢献することを目的としています。



JAバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しているJAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。